

問題 1 以下の〔資料〕に基づき、当期の売上原価として正しい金額を一つ選びなさい。なお、当社は低価法を採用している。

〔資料〕

	A 商品	B 商品
期首商品棚卸高	33,600 円	23,100 円
当期商品純仕入高	378,000 円	253,000 円
期末商品棚卸高		
帳簿棚卸数量	180 個	235 個
実地棚卸数量	168 個	216 個
原 価	@ 210 円	@ 110 円
時 価	@ 196 円	@ 99 円

1. A商品の期末実地棚卸数量のうち30個については損傷による品質低下があり、1個当たり原価より40円の評価減を行うこととした。この品質低下分については原価性が認められないが、棚卸減耗分についてはすべて原価性が認められる。
2. B商品の期末実地棚卸数量のうち40個については棚ざらしによる品質低下があり、1個当たり原価より20円の評価減を行うこととした。この品質低下分については原価性が認められるが棚卸減耗分についてはすべて原価性が認められない。
3. 低価法による商品評価損、原価性ある棚卸減耗費、及び原価性ある品質低下評価損は売上原価の内訳科目として処理する。

- 1 . 631,238 円 2 . 628,718 円 3 . 632,438 円
 4 . 627,370 円 5 . 633,328 円

問題 2 以下の〔資料〕に基づき、当期の売上総利益として正しい金額を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合には、小数点第 3 位を四捨五入すること。

〔資料〕

決算整理前残高試算表(一部)				(単位：千円)
繰越商品	10,000	売上	180,000	
仕入	100,000	仕入戻し	5,000	
売上戻り	10,000			
売上値引	20,000			
売上割引	8,000			

1. 売上戻りは、期末に得意先より品違いによる返品連絡を電話で受け次の処理を行ったものである。

(借方) 売上戻り 10,000 千円 (貸方) 売掛金 10,000 千円

なお、期末時点で品違い品は返品されておらず、本来の注文品も発送されていない。

2. 売上値引は、正常品の一部について事故による損傷があり値引きを行ったものである。
3. 期末商品の棚卸高(手許品)は 15,000 千円である。
4. 商品販売に関する売上原価率はすべて同じである。

1 . 57,000 千円 2 . 60,000 千円 3 . 65,000 千円

4 . 65,625 千円 5 . 70,000 千円

問題 3 当社は、×1年7月1日に以下の〔資料〕の条件により社内で使用する備品のリース契約を結び、即日使用を開始した。当該リース資産に関する当期（×2年1月1日～×2年12月31日）の減価償却費と支払利息の合計金額として正しいものを一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。

〔資料〕

1. リース契約に関する資料

リース期間：契約日より5年間

支払リース料：年間462,000円

リース料支払日：毎年6月30日

リース物件のリース契約日における即時現金購入価額：2,000,000円。

支払リース料総額の借手の追加借入利率による割引現在価値：2,020,000円。

当該リース契約はファイナンス・リース契約である。なお、リース期間終了後の所有権に関しては、無条件に移転するものとは認められない。

2. リース料総額の割引現在価値が即時現金購入価額2,000,000円となる利率（割引率）は年5%である。
3. 当該リース物件に関する減価償却は定額法によるものとする。
4. 決算日における利息の見越し及び減価償却の計算については月割で処理する。

1 . 466,838円 2 . 500,000円 3 . 450,950円

4 . 506,838円 5 . 490,950円

問題 5 A 株式会社は、×1 年 4 月 1 日に、以下の条件で普通社債を発行した。なお、社債発行費用 1,200,000 円は小切手を振り出して支払い、当該費用は社債割引額とともに繰延資産として処理し、それぞれ商法が認める最長の期間で均等償却を行うことにした。

発行総額：500,000,000 円
発行価額：額面 100 円につき 99.2 円
償還価額：額面 100 円につき 100 円
利 率：年 3.0%
利 払 日：3 月 31 日と 9 月 30 日
決 算 日：3 月 31 日
償還期限：10 年
償還方法：満期一括償還

その後、同社は、上記の普通社債について、新社債（額面総額 500,000,000 円、償還期限 10 年、利率年 2.3%）を @99.5 円で発行することにより借換えを行うものとし、×8 年 9 月 30 日を期限として @101 円で旧社債すべての提供を受けた。なお、借換えにあたっては、旧社債による代用払込を認めるとともに、旧社債の提供価額（@101 円）と新社債の払込価額との差額を、旧社債の利息と合わせて、小切手を振り出して支払った。

そして、×8 年 10 月 1 日に新社債を発行して旧社債を消却した。なお、新社債の発行費用 1,500,000 円は小切手を振り出して支払い、当該費用は社債割引額とともに発行年度に一括して費用処理することとした。このとき、借換えに伴う旧社債の消却と新社債の発行とを別個の取引とみなす考え方に従うと、社債償還損（社債借換損）はいくらになるか、正しい金額を一つ選びなさい。

- 1 . 6,000,000 円 2 . 9,000,000 円 3 . 7,500,000 円
4 . 5,000,000 円 5 . 6,200,000 円

問題 6 当社の外貨建取引に関する以下の〔資料〕に基づき、当期（×1年1月1日～×1年12月31日）における為替差益の金額として正しいものを一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 保有するドル建有価証券に関する資料は次のとおりである。

	取得原価	期末時価	取得時レート	備考
A社社債	\$44,000,000		\$1 = ¥100	満期保有目的債券
B社株式	\$50,000,000	\$48,000,000	\$1 = ¥101	売買目的有価証券

A社社債の額面金額は\$50,000,000であり、取得価額\$44,000,000との差額（すべて金利調整部分）については償却原価法（ただし定額法）により処理する。なお、当該社債は当期7月1日に購入したものであり、満期日は×4年6月30日である。また、B社株式は当期に購入したものである。

2. 期末における直物為替レートは\$1 = ¥103であり、また期中平均為替レートは\$1 = ¥101である。

- 1 .132,000千円 2 .134,000千円 3 .28,000千円
 4 .26,000千円 5 .29,000千円

問題 7 以下の〔資料〕に基づき、A 備品の購入価額として正しい金額を一つ選びなさい。なお、当社の会計期間は 1 月 1 日から 12 月 31 日である。

〔資料〕

1. 各備品の取得原価等に関するデータは次のとおりである。なお、残存価額は原価の 10% である。

	取得原価	耐用年数	使用開始日
A 備品	?	5 年	×0 年 4 月 1 日
B 備品	?	6 年	×2 年 10 月 1 日
C 備品	15,000 千円	3 年	×4 年 7 月 1 日
D 備品	40,000 千円	5 年	×5 年 9 月 1 日

2. ×3 年度の備品減価償却費総額は 26,400 千円である。
 3. ×7 年度の備品減価償却費総額は 21,450 千円である。
 4. A 備品は取得にあたり国庫補助金 20,000 千円の交付を受けており、直接減額方式により圧縮記帳している。
 5. 当社はすべての備品の減価償却につき定額法を適用している。

1 . 60,000 千円 2 . 80,000 千円 3 . 112,500 千円

4 . 92,500 千円 5 . 100,000 千円

問題 8 以下の〔資料〕に基づき、当期(×2年度)の法人税等調整額勘定の勘定残高として正しいものを一つ選びなさい。ただし、法人税等の実効税率は×1年度および×2年度ともに40%とする。

〔資料〕

一時差異計算表 (単位：千円)		
	×1年度末	×2年度末
将来減算一時差異		
1. 貸倒引当金の限度額超過額	100	150
2. 棚卸資産の評価損の否認額	1,000	2,000
3. 減価償却費の限度超過額	300	150
	<u>1,400</u>	<u>2,300</u>
将来加算一時差異		
4. 租税特別措置法上の特別償却額	5,000	4,500
	<u>5,000</u>	<u>4,500</u>

法人税法上、公害防止用設備に対し初年度に取得原価(25,000千円)の20%の特別償却が認められており、×1年度に5,000千円の特別減価償却額を法人税法上損金処理している。この金額は、次年度(×2年度)から耐用年数(10年間)にわたって取り崩す。財務会計上は利益処分方式により処理している。

繰延税金資産		繰延税金負債	
期首	560千円	期首	2,000千円

法人税等調整額

1. 借方残高 160千円 2. 借方残高 560千円 3. 貸方残高 160千円
 4. 貸方残高 560千円 5. 貸方残高 880千円

問題 9 次のア～オの仕訳のうち正しいものはどれか、一つ選びなさい。なお、課税関係は考慮しないものとする。

ア．A社は本社建物が老朽化してきたので、期首に耐震検査を実施し、400千円を支出した。建物の減価償却の方法は定率法を採用している。なお、本社建物の耐用年数は50年（償却率0.045）である。A社は、次の仕訳を行った。

(借方)	建	物	400千円	(貸方)	現	金	預	金	400千円						
(借方)	減	価	償	却	費	18千円	(貸方)	建	物	減	価	償	却	額	18千円
								累	計						

イ．B社は取得原価110,000千円のC社株式（その他有価証券）を中間期末に時価90,000千円で評価し、有価証券評価差額を資本の部に計上した。決算期末におけるC社株式の時価は40,000千円であったので、B社は、次の仕訳を行った。なお、時価が50%以上下落した場合には評価損を計上することとしている。

(借方)	有	価	証	券	評	価	損	50,000千円	(貸方)	そ	の	他	有	価	証	券	50,000千円
------	---	---	---	---	---	---	---	----------	------	---	---	---	---	---	---	---	----------

ウ．D社は得意先のE社に対して50,000千円を貸し付けていたが、倒産のため返済期日が到来しても回収できなかった。そのため、E社所有の土地（取得原価50,000千円）を代物弁済として受け取り、貸付金50,000千円の返済に充当した。なお、E社所有土地の返済時における時価は45,000千円であった。D社は、次の仕訳を行った。

(借方)	土	地	50,000千円	(貸方)	貸	付	金	50,000千円
------	---	---	----------	------	---	---	---	----------

エ．F社は商品販売に際して、販売代金の2%の割合で割り戻しをすることとした。その支払方法は、5分の4を売掛金から控除し、残額は3年間営業保証金として預かる条件で、販売代理店との間で覚え書を取り交わしている。販売代理店に対する年間売上高は500,000千円であったので、F社は、決算に際して次の仕訳を行った。

(借方)	売	上	割	戻	10,000千円	(貸方)	売	掛	金	8,000千円				
									預	り	保	証	金	2,000千円

オ．G社は受取手形2,000千円を銀行で割り引き（保証債務については考慮しない）、割引料30千円を差し引かれ、残額は当座預金とし、次の仕訳を行った。

(借方)	当	座	預	金	1,970千円	(貸方)	受	取	手	形	2,000千円			
									手	形	売	却	損	30千円

なお、決算時において割引料の未経過分 10 千円につき次の仕訳を行った。

(借方)	未経過手形 売却損	10 千円	(貸方)	手形売却損	10 千円
------	--------------	-------	------	-------	-------

- 1 . ア 2 . イ 3 . ウ 4 . エ 5 . オ

問題 10 以下の〔資料 〕および〔資料 〕に基づき、当社の期末における配当可能限度額として正しい金額を一つ選びなさい。ただし、税効果会計については考慮しなくてよい。なお、金額に端数が生じる場合には、万円未満を四捨五入すること。

〔資料 〕

貸 借 対 照 表

		平成 14 年 3 月 31 日		(単位：万円)	
現 金	6,630	買 掛 金	16,360		
売 掛 金	11,000	借 入 金	151,540		
有 価 証 券	(?)	資 本 金	100,000		
製 品	13,000	資 本 準 備 金	25,000		
建 物	77,000	利 益 準 備 金	23,300		
機 械	44,200	任 意 積 立 金	9,000		
土 地	100,000	当 期 未 処 分 利 益	(?)		
投 資 有 価 証 券	(?)	そ の 他 有 価 証 券	(?)		
開 業 費	26,375	評 価 差 額 金			
開 発 費	21,975				
	(?)				(?)

〔資料 〕

当社が期末現在保有する有価証券は以下のとおりである。

(単位：万円)

	取 得 原 価	期 末 時 価	備 考
A 社 株 式	7,150	8,294	売買目的有価証券
B 社 株 式	8,018	7,556	売買目的有価証券
C 社 株 式	9,320	9,850	その他有価証券
D 社 株 式	9,880	10,120	その他有価証券

- 1 . 16,680 万円 2 . 17,836 万円 3 . 18,980 万円
 4 . 16,648 万円 5 . 18,298 万円